

第3節 地域資源を活かした農村の振興・活性化

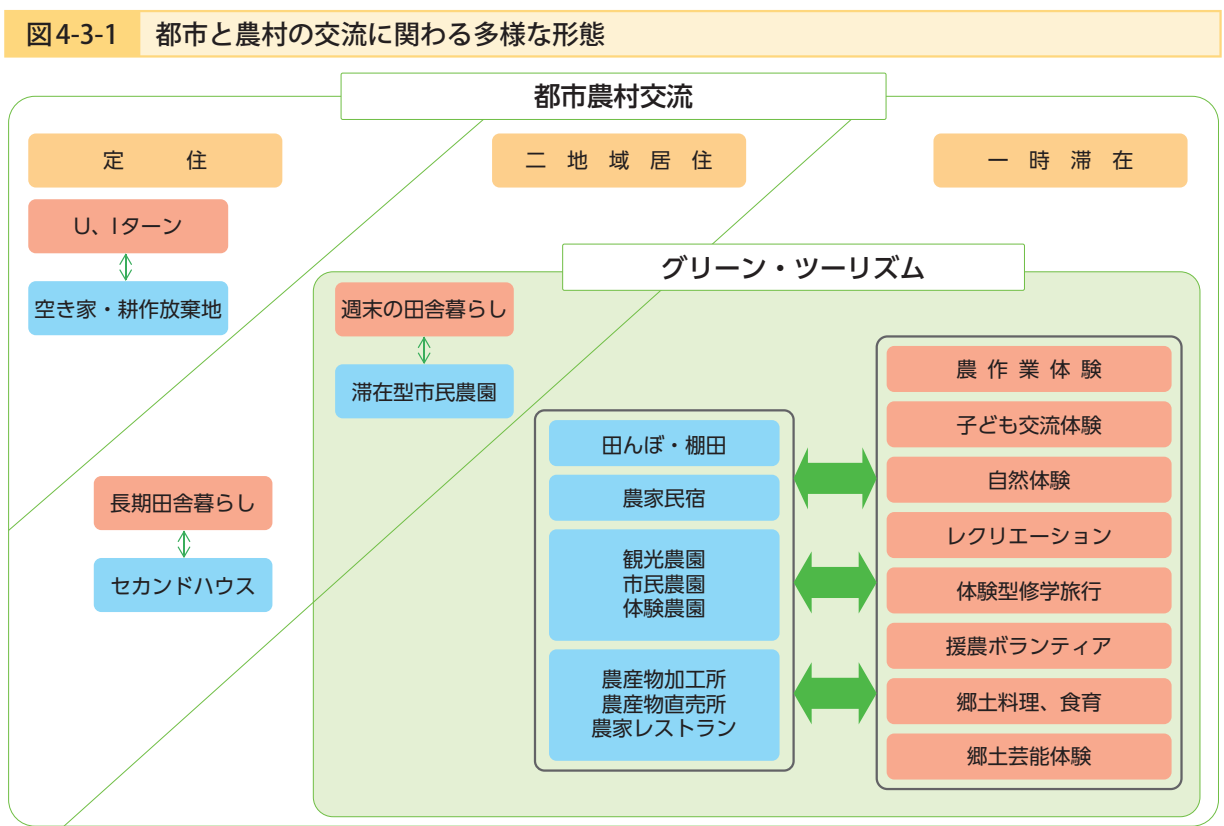
(1) 都市と農山漁村の共生・対流

(都市と農村の交流の多様な形態)

都市と農村の交流の推進は、「人・もの・情報」の行き来を活発にし、都市と農山漁村それぞれに住む人々がお互いの地域の魅力を分かち合い、理解を深めるために重要な取組です。

その形態としては、グリーン・ツーリズム（農山漁村における滞在型の余暇活動）を中心とした一時滞在型のものから、二地域居住型、定住型まで、多様なものがあります（図4-3-1）。

このような都市と農村の交流は、都市住民に「ゆとり」や「やすらぎ」のある生活をもたらすほか、郷土食・伝統文化、棚田や里山等を通じた農村地域の魅力の再発見とその活用・利用により、農村地域の活性化にも重要な役割を果たしています。



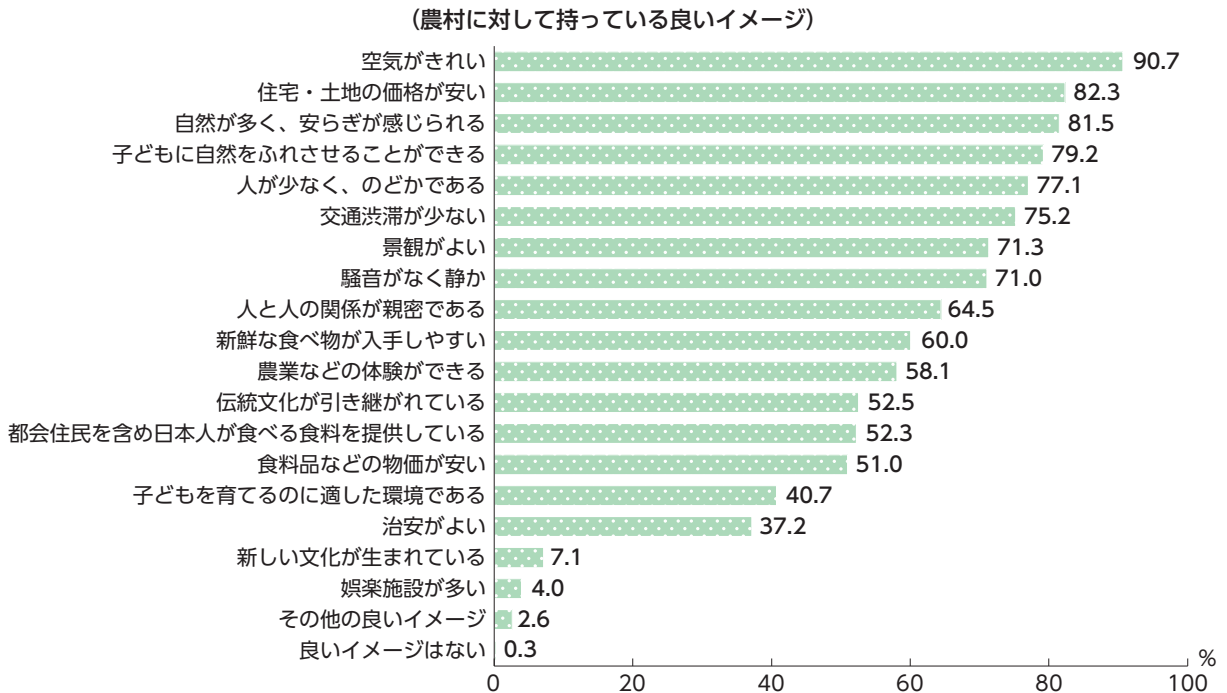
資料：農林水産省作成

(都市住民の農村への関心の高まり)

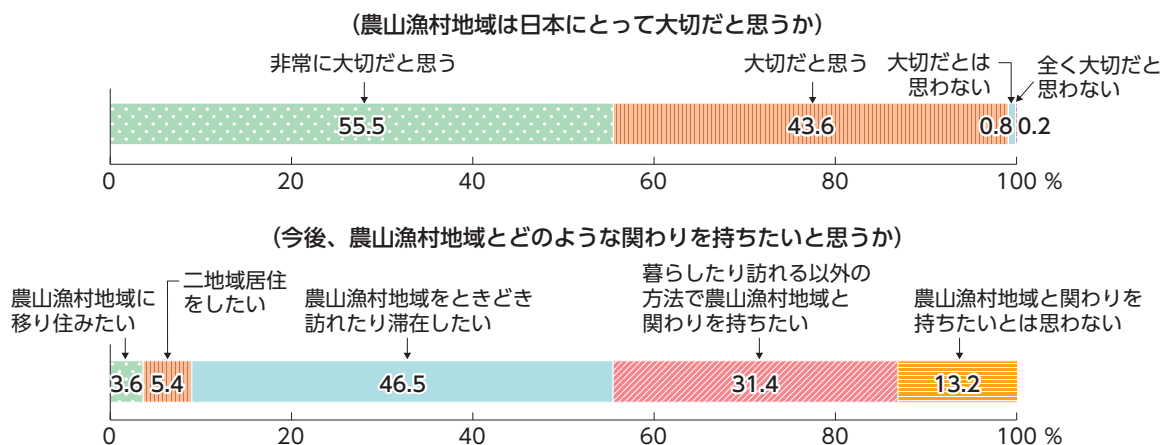
農林水産省が都市住民を対象に行った調査によると、都市住民が持つ農村の良いイメージについては、「空気がきれい」、「住宅・土地の価格が安い」、「自然が多く安らぎが感じられる」、「子どもに自然をふれさせることができる」、「人が少なくのどかである」等の割合が高くなっています（図4-3-2）。

また、国土交通省が都市住民を対象に行った調査によると、ほぼ全ての回答者が農村地域を大切だと思っており、今後の農山漁村地域との関わりについては、約5割が「訪問・滞在」を、約3割が「居住や訪問以外」による関わりを希望しています。

図4-3-2 都市住民の持つ農村のイメージ



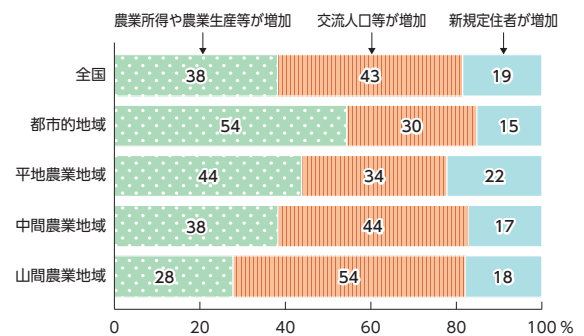
資料：農林水産省「農村に関する意識調査」(平成23(2011)年2月調査)
 注：都市住民を対象として実施したインターネット調査(回答総数1,081人)。



資料：国土交通省「農山漁村地域に関する都市住民アンケート調査」(平成25(2013)年2月公表)
 注：都市住民を対象として実施したインターネット調査(回答総数3,320人)。

このような中、集落活性化の取組により活性化している、又は、活性化が見込まれる集落に対するアンケート調査により、活性化の成果を農業地域類型別にみると、中山間地域(中間農業地域、山間農業地域)では、他の農業地域に比べて「交流人口等が増加」の占める割合が高くなっています。都市住民の農山漁村への関心が高まる中、特に、生産条件が不利な中山間地域では、都市と農村の交流により地域の活性化を図る傾向がみられます(図4-3-3)。

図4-3-3 農村の活性化の分類



資料：農林水産省調べ
 注：東北地方を除く全1,519市区町村を対象としたアンケート調査(回答数1,115市区町村)。

(グリーン・ツーリズムの取組)

農山漁村において、自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型余暇活動であるグリーン・ツーリズムは、都市住民の農業・農村への関心を高め、地域の活性化に大きな役割を果たしています。また、農村地域の特徴を活かした様々な取組が行われており、例えば、貸農園・体験農園は都市的地域に多く、観光農園は平地農業地域や中間農業地域で多く、農家民宿は山間農業地域で多く取り組まれているなどの特徴があります(表4-3-1)。

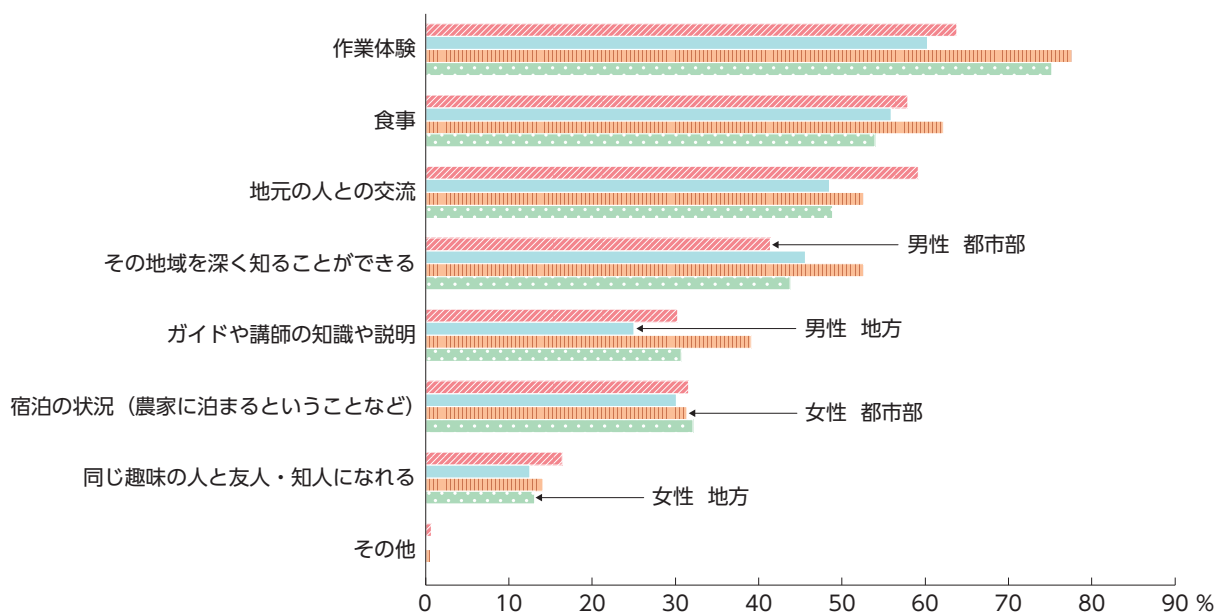
グリーン・ツーリズムに期待するポイントについて、観光庁が消費者に対して実施したアンケート調査によると、農業等の作業体験と食事、地元の人との交流に期待する傾向が高くなっています。特に女性(都市部・地方)は、作業体験への期待が極めて高くなっています。また、都市部の男性は、地元の人との交流への期待が高くなっています(図4-3-4)。

表4-3-1 グリーン・ツーリズムの取組事例

	実施主体	所在	取組概要
都市近郊の農村地域	農事組合法人 うまみ 鶏の味	愛知県 みほまちょう 美浜町	地元の農家が集まり、「農事組合法人鶏の味」を設立。直売所、レストランの経営のほか、みかん・いちご狩り、稲刈り体験等の体験メニューの開発や就農希望者の研修等を行い交流人口を拡大。
平地農業地域	農産物直売所 「はたるの郷」	佐賀県 おぎし 小城市	農産物直売所を開設し、「むらづくり」の核となる直売所を目指した活動を展開。イベント等での出張販売、子供や保護者への食農教育活動を推進。新たに農家民宿や農家レストランの開業もみられる。
中間農業地域	農業法人 あまづの 株式会社秋津野	和歌山県 たべし 田辺市	地域の農業者等が出資し、「農業法人株式会社秋津野」を設立。地域の女性約30人で農家レストラン、宿泊施設や市民農園等に取り組む。みかんのオーナー制度や農作業・加工体験も提供。
山間農業地域	株式会社 みなみしんしゅう 南信州観光公社	長野県 いいたし 飯田市	修学旅行誘致等を行い、農家体験を観光として商品化。農家民泊の食事に統一メニューはなく、その家で収穫した野菜等を提供。本物の農家体験が楽しめる。

資料：農林水産省調べ

図4-3-4 グリーン・ツーリズムに期待するポイント



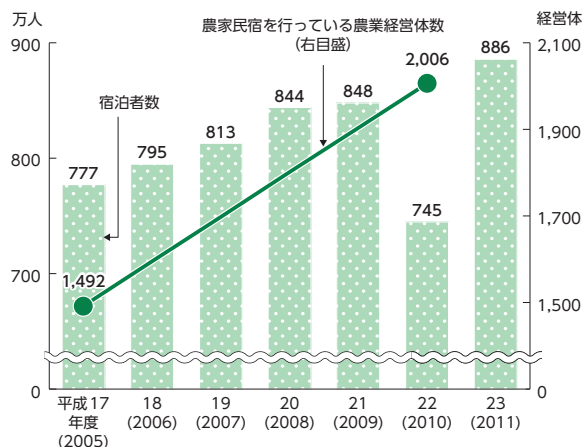
資料：観光庁「着地型旅行市場現状調査」(平成24(2012)年2月公表)
注：消費者を対象として実施したインターネット調査(有効回答数1,400人)。

このような中、農家民宿を行っている農業経営体は、平成17（2005）年の1,492経営体から平成22（2010）年の2,006経営体まで増加しています（図4-3-5）。また、農家民宿等のグリーン・ツーリズム施設への宿泊者数も年々増加しており、平成23（2011）年度には886万人となっています。

一方、外国人に日本の農村の魅力を発信し、日本のグリーン・ツーリズムに関心を持ってもらうことも重要です。

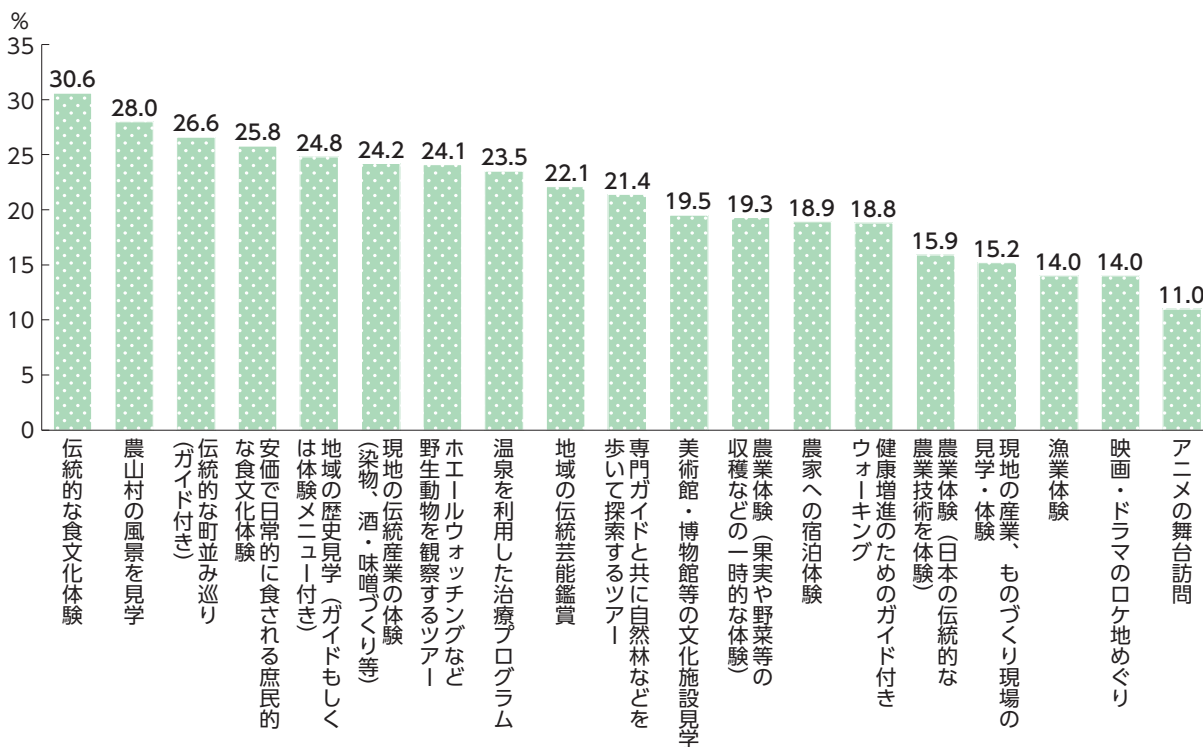
観光庁が行ったアンケート調査によれば、訪日外国人旅行者は、伝統的な食文化体験、日本の農山漁村の風景の見学、伝統的な町並み巡りに対する興味が強い傾向があり、大都市だけでなく農山漁村についても高い興味を示しています（図4-3-6）。

図4-3-5 グリーン・ツーリズム施設への宿泊者数及び農家民宿を行っている農業経営体数の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」、農林水産省調べ
 注：1) 平成22（2010）年度の宿泊者数は被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を除いた数値。
 2) 農家民宿を行っている農業経営体数は、各年2月1日現在。

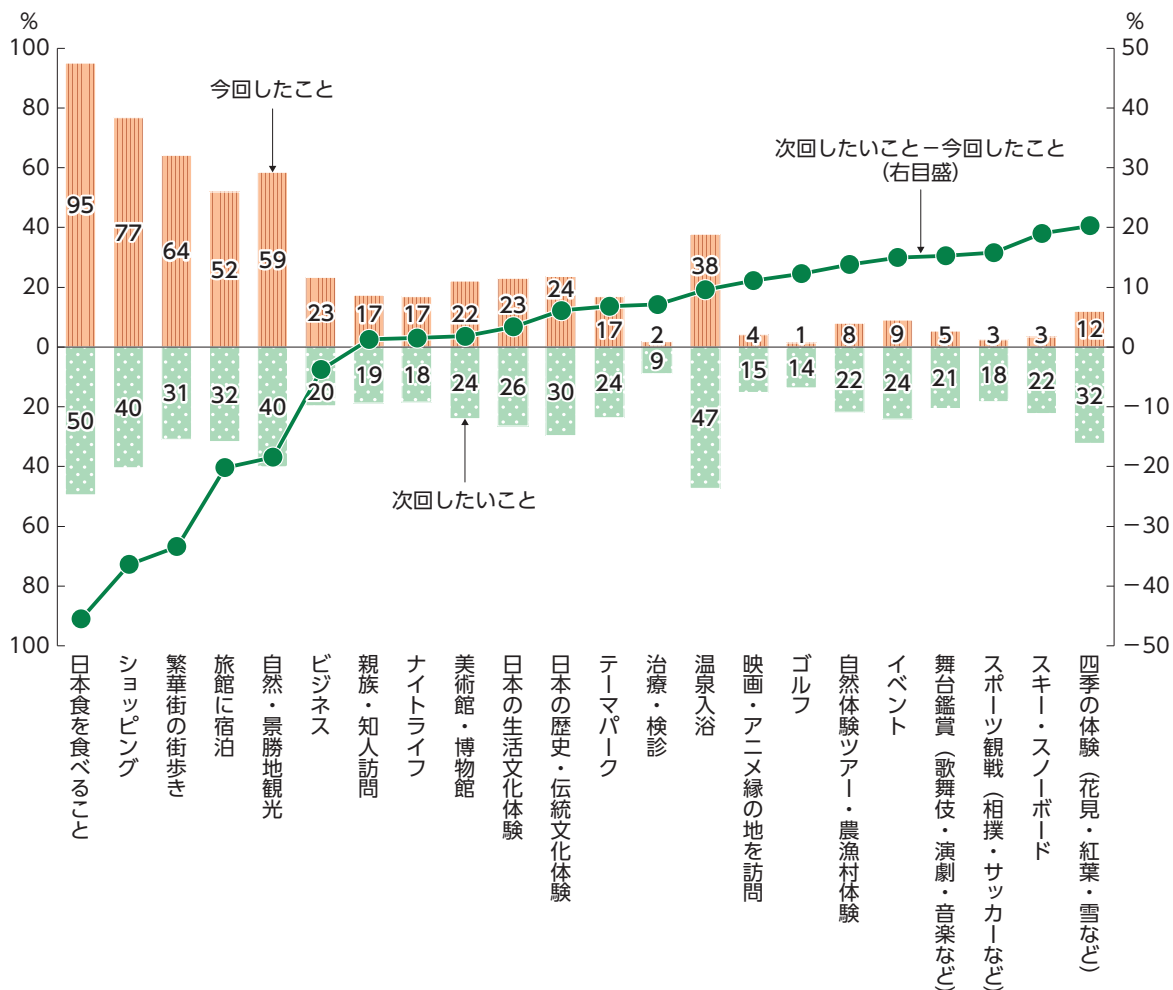
図4-3-6 日本国内の旅行で興味のある体験・ツアー



資料：観光庁「外国人が楽しめるニューツーリズムを目指して」(平成24（2012）年3月公表)
 注：1) ニューツーリズムを外国人向けに試行的に造成・催行するCS（顧客満足度）調査ツアーに参加した565人に対する調査。
 2) 回答があったもののうち10%以上を占めた項目を記載。

また、訪日外国人旅行者にとっては、初訪日の際は、四季の体験、自然体験ツアー・農山漁村体験、スキー・スノーボード等の農山漁村地域における余暇活動の実施率は低いものの、次回訪日した際に体験希望が高くなっており、農山漁村を訪れる潜在的な可能性が高いと考えられます（図4-3-7）。

図4-3-7 今回実施した活動と次回実施したい活動（全国籍、複数回答）



資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」（平成25（2013）年5月公表）を基に農林水産省で作成

（定住を促進するなど農山漁村の活性化に向けた取組）

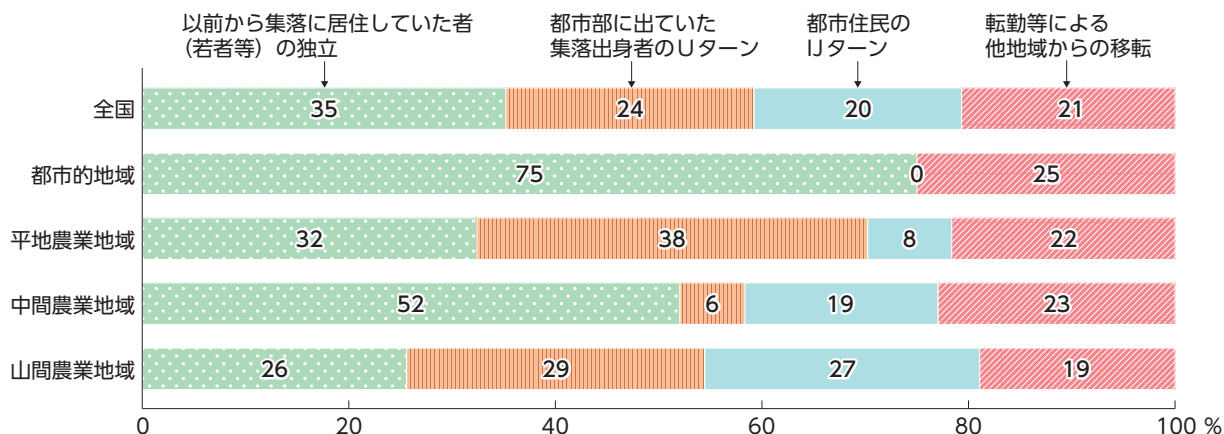
農村が人材不足等の構造的な問題を抱える一方で、都市においては農村に関心を持つ者が多く存在しています。

このような中、戸数が増加した集落¹を対象に行った調査をみると、戸数が増加した理由として、Uターン²及びIJターンによるとした集落が44%を占めています（図4-3-8）。また、これを農業地域類型別にみると、Uターンによる世帯数の増加は平地農業地域で高く、IJターンによる世帯数の増加は山間農業地域で高くなっています。

1 平成12（2000）年時点で集落総戸数が4戸以下の集落、又は5戸以上9戸以下で平成2（1990）年から平成12（2000）年の10年間で総戸数の減少率が30%水準以上である集落のうち、平成12（2000）年から平成22（2010）年にかけて総戸数が増加した集落に対して実施したアンケート調査。

2 UJターンは、大都市圏の居住者が地方に居住する動きの総称。Uターンは出身地に戻る形態。Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態。Jターンは出身地近くの地方都市に移住する形態。

図4-3-8 農村における戸数増加の要因分類

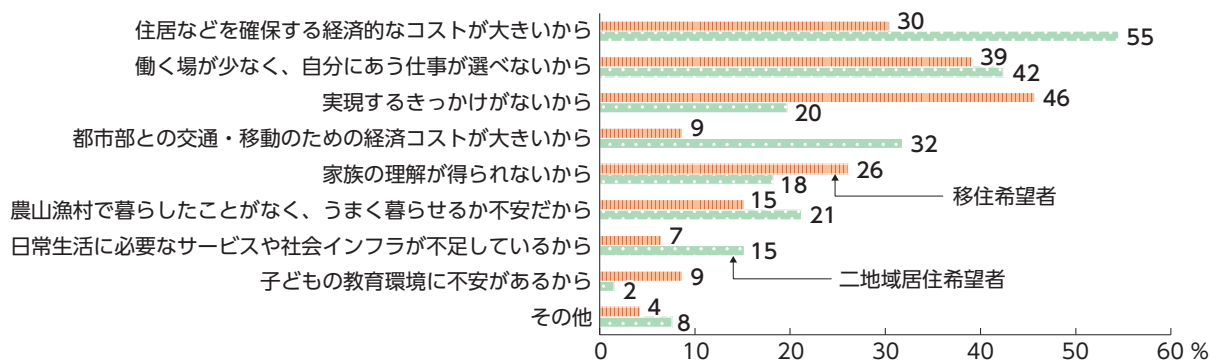


資料：農林水産省調べ

注：東北地方を除く全1,519市区町村を対象としたアンケート調査（回答数1,115市区町村）。

一方、国土交通省が都市住民を対象に行った調査によると、農山漁村地域で暮らしたいが現実的には難しいと考える理由として、移住希望者では、「実現するきっかけがない」（46%）、「働く場所が少なく、自分にあう仕事を選べない」（39%）、「住居などを確保する経済的なコストが大きい」（30%）の数値が高くなっています。また、二地域居住希望者では、「住居などを確保する経済的なコストが大きい」（55%）、「働く場所が少なく、自分にあう仕事を選べない」（42%）、「都市部との交通・移動のための経済的なコストが大きい」（32%）の数値が高く、これらが移住や二地域居住に係る課題となっています（図4-3-9）。

図4-3-9 農山漁村地域で暮らしたいが現実的には難しいと考える理由



資料：国土交通省「農山漁村地域に関する都市住民アンケート調査」（平成25（2013）年2月公表）

注：1）都市住民を対象として実施したインターネット調査（回答総数3,320人）。

2）移住又は二地域居住をしたいと回答した人のうち、現実的には難しいと回答した移住希望者46人、二地域居住希望者66人を対象。

このような中、二地域居住を前提として、年に数か月程度農村に滞在し、農業体験を行う滞在型市民農園を整備する取組や、地域への定住を促進するため、新規就農支援、空き家情報の提供、定住後の地域活動への参画に向けた体制整備、雇用の創出や起業の促進に向けた施設整備等、様々な取組が全国各地で行われています。

事例

若者の就農・定住を促進し集落を活性化する取組

福井県若狭町^{わかさちょう}では、担い手不足等による遊休農地の増加・過疎化に対応するため、平成13（2001）年に地域、行政、企業（（株）類設計室^{るい}）の三者の協力・出資の下、「都市からの若者の就農・定住を促進し、集落を活性化する」ことを目的とする「農業生産法人（有）かみなか農楽舎^{のうがくしゃ}」を設立し、新規就農者の育成と定住に向けた研修事業を行っています。

（有）かみなか農楽舎では、1～2年の研修期間において、集落代表者による農業研修、（株）類設計室による経営研修、県や町による座学（簿記、町の歴史等）等、実践的な指導から定住に向けた準備を一体的に行っています。さらに、研修生は集落住民の一員として、消防活動や運動会、草刈り、伝統行事（放生祭等）等に参加し、農村の慣習を学ぶこととなっています。

また、卒業生が町内で就農し定住する際は、集落の農業者から「親方」となる指導者が付いて就農後の農業指導や集落との橋渡し等を行うほか、町からの住宅支援等も行われます。

この結果、卒業生34人のうち20人が町内に定住し、その後も定住者の結婚等により家族が増え、卒業生とその家族は平成25（2013）年4月現在で45人となりました。このほか、卒業生は町の審議会等においても活躍しており、町政の推進に寄与しています。



研修生による稲木づくり

(2) 農業と教育・福祉・観光等との連携

(子供の農業・農村体験の取組)

子供に農業・農村体験をさせることは、農業への理解と関心や食と食生活への興味を高めるのみならず、農村地域の人々との交流を通じて、人間関係を構築する力が身につく、人間性の向上にも効果があるといわれています¹。

子供が農業・農村に関する体験を行う主な取組として、一定期間（例えば1週間程度）の宿泊体験活動を行う「子ども農山漁村交流プロジェクト」や、日帰り等で作付けや収穫作業等を体験する「教育ファーム」があります。

「子ども農山漁村交流プロジェクト」は、平成20（2008）年度から農林水産省、文部科学省、総務省の連携の下で取り組まれており、子供が農林漁家に宿泊することにより、農山漁村の生活や農林漁業を体験し、食の大切さを学んでいます。このプロジェクトは、平成24（2012）年度までに、43道府県141の受入モデル地域を中心とした全国の受入地域において実施されています。

また、「教育ファーム」は、自然の恩恵や食に関わる人々の様々な生活への理解を深めること等を目的として、教育機関（小・中学校、幼稚園、保育園）や農業漁業者等が主体となり開設した農場において、一連の農作業等²の体験を提供する取組となっています。

農林水産省が全国市町村を対象に行った調査によると、平成22（2010）年度において、全市区町村

1 農林水産政策研究所「子どもを対象とした農林漁家宿泊体験による農山漁村振興の実態と課題」（平成22（2010）年5月公表）

2 一連の農作業等とは、農林漁業者等の実際に業を営んでいる者による指導を受けて、同一人物（子供）が同一作物について2つ以上の作業を2日間以上の期間をかけて行うこと。